資料１

重点事業について

平成３１年度当初予算の概要

【総　額】	①16,325,829千円（障害者福祉推進課） ②34,682,416千円（障害福祉事業課） 合計51,008,245千円（前年度当初比3,582,795千円　8%増） うち社会保障費 ①15,215,500千円（障害者福祉推進課） ②33,662,305千円（障害福祉事業課） 合計48,877,805千円（前年度当初比3,542,825千円　8%増）	政策経費の推移 （人件費、社会保障費 （義務的経費）を除いた額） ※28、29年度は□ 障害福祉課	・28年度　1,877,287千円 ・29年度　2,170,964千円 ・30年度　1,905,978千円（2課合計） ・31年度　1,943,523千円（2課合計） 923,412千円（障害者福祉推進課） 1,020,111千円（障害福祉事業課）

主要施策	取組みの方向性	数値目標	事業名等	事業概要	29年度決算額（千円）	30年度当初予算額（千円）	31年度当初予算額（千円）
1入所施設等から地域生活への移行の推進	1－（1）－① 1－（2）－①	1-1グループホーム等の定員（人）	社会福祉施設等施設整備費補助金	障害者グループホーム（住まいの場）や生活介護・就労継続支援B型事業所等（日中活動の場）を整備しようとする者に対して、整備に要する費用の一部を補助する。対象事業：創設・大規模改修等	120,046 （翌年度繰越338,069）	378,125	380,000
1入所施設等から地域生活への移行の推進	1－（1）－①	1-1グループホーム等の定員（人）	障害者グループホーム運営費等補助（運営費、開設支援費）	グループホームの新規開設支援、運営の安定及び人材の確保に資するため、グループホームに対して運営費及び開設支援費（借家の場合の敷金・礼金）の補助を実施する。	166,309	165,000	171,000
1入所施設等から地域生活への移行の推進	1－（1）－③	1-1グループホーム等の定員（人）	障害者グループホーム等支援事業（家賃補助、職員研修）	グループホーム等の質の充実と利用者の生活を支援するため、利用者への家賃補助（原則国1万円に加え県単2万円上限）及びサービス管理責任者や世話人など従事職員研修を実施する。	152,624	172,000	181,000
1入所施設等から地域生活への移行の推進	1－（1）－①	1-1グループホーム等の定員（人）	障害者グループホーム等支援事業（支援ワーカー）	グループホーム等のバックアップ体制の強化を図るため、「障害者グループホーム等支援ワーカー」を配置し、新規開設支援や事業者に対する運営相談支援などのほか、地域におけるグループホーム等の支援体制の整備を行う。	60,237	60,290	60,290
2精神障害のある人の地域生活の推進	2－（1）－①、⑬	2－1圏域毎の保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置状況	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神障害のある人が、地域の一員として自分らしい暮らしを送るために、医療・福祉・介護・住まい・地域の助け合い・教育が包括的に確保された地域づくりを目指すことを目的とした事業。障害保健福祉圏域15圏域毎に事業委託を行い、6つの事業メニューを履行する。	12,540	15,815	22,808
2精神障害のある人の地域生活の推進	2－（2）－①、②	2－11　精神科救急基幹病院数、 2－12　精神科救急身体合併症に対応できる施設数	精神科救急医療の充実	精神疾患の急激な発症や精神症状の急変などにより、早急に適切な医療を必要とする精神科救急患者や措置入院患者が速やかに医療に繋がることができるよう、精神科救急医療システムや夜間休日における医療の提供体制を確保する。	165,319	199,694	192,983
2精神障害のある人の地域生活の推進	2－（1）－②、③		精神障害者ピアサポートの推進について	精神障害者ピアサポーターの養成を行うとともに、ピアサポート体制の在り方について検討を進める。	525	525	525
2精神障害のある人の地域生活の推進	2－（2）		措置入院費	精神保健福祉法第29条及び第29条の2に規定する精神障害者の措置入院に要する費用を負担するもの（扶助費）。なお、保険が優先適用され、残余の費用について公費で負担することとなっている。	238,803	230,000	270,000
3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	3－（5）－⑤		失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業	失語症者が、地域で包括的な支援を受けられる体制を構築することを目的とし、県民を対象として、失語症者向け意思疎通支援者養成研修を実施する。	0	0	3,510

主要施策	取組みの方向性	数値目標	事業名等	事業概要	29年度決算額（千円）	30年度当初予算額（千円）	31年度当初予算額（千円）
7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	7－(1)－③	7－5　高次脳支援拠点機関数	高次脳機能障害支援普及事業	高次脳機能障害のある人に対する支援体制を確立することを目的として、専門的な相談支援、関係機関との支援ネットワークの充実、高次脳機能障害に関する普及啓発、支援手法等に関する研修を行う。	18,000	18,000	18,000
7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	7－(6)－①	7－12　アウトリーチ型の訪問件数	ひきこもり地域支援センター事業	ひきこもり本人及び家族等からの相談に応じ、相談内容により関係機関（医療、保健、福祉、教育、労働等）につなげるとともに、希望により面接・アウトリーチ（訪問支援）を行う。	6,068	6,713	7,282
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(3)－④		自立支援医療（精神通院医療）費	障害者総合支援法第58条に規定する自立支援医療（精神通院医療）に要する費用を負担するもの（扶助費）。なお、保険が優先適用され、残余の費用について公費で負担することとなっている。	7,463,590	7,597,000	8,119,000
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(6)－⑥		災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備	災害時における、被災地域の精神保健医療機能の一時低下や災害ストレス等による新たな精神的問題の発生に対して、専門性の高い精神医療の提供と精神保健活動の　支援を行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）を養成するため、研修や訓練を実施し、体制を整備する。	267	2,848	2,452
8様々な視点から取り組むべき事項	8－(3)－⑮		依存症対策について	アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症者及びその家族に対して包括的に支援するため、関係機関との連携会議の実施、依存症専門相談支援、支援者の研修、依存症者に対する治療・回復プログラム等を実施する。	3,628	5,559	6,345